

1 概況

平成29年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額の概況は、次のとおりです。

主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

	平成29年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	2345 事業所	△ 307 事業所	△ 11.6
従業者数	8 万 8058 人	△ 4521 人	△ 4.9
製造品出荷額等	3 兆 7143 億円	△ 4251 億円	△ 10.3
付加価値額	9682 億円	△ 556 億円	△ 5.4
有形固定資産投資総額(※)	1062 億円	134 億円	14.5

(注) 前年比は、「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値と比較

※ 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2345事業所で、前年と比較すると307事業所（11.6%）減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成29年	2,345	△ 307	△ 11.6
平成28年 (※)	2,652	173	7.0
平成26年	2,479	△ 101	△ 3.9
平成25年	2,580	△ 158	△ 5.8
平成24年	2,738	△ 269	△ 8.9

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は8万8058人で、前年と比較すると4521人（4.9%）減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者数(人)	対前年増減数(人)	対前年増減率(%)
平成29年	88,058	△ 4,521	△ 4.9
平成28年 (※)	92,579	1,979	2.2
平成26年	90,600	△ 2,495	△ 2.7
平成25年	93,095	△ 3,683	△ 3.8
平成24年	96,778	△ 3,329	△ 3.3

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は3兆7143億円で、前年と比較すると4251億円（10.3%）減少しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成29年 (28年実績)	37,143	△ 4,251	△ 10.3
平成28年 (27年実績) (※)	41,394	△ 1,936	△ 4.5
平成26年	43,330	2,283	5.6
平成25年	41,047	△ 1,689	△ 4.0
平成24年	42,736	△ 1,324	△ 3.0

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は9682億円で、前年と比較すると556億円（5.4%）減少しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	付加価値額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成29年 (28年実績)	9,682	△ 556	△ 5.4
平成28年 (27年実績) (※)	10,238	480	4.9
平成26年	9,758	△ 131	△ 1.3
平成25年	9,889	△ 1,368	△ 12.2
平成24年	11,257	△ 831	△ 6.9

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1062億円で、前年と比較すると134億円(14.5%)増加しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成29年(28年実績)	1,062	134	14.5
平成28年(27年実績)(※)	928	△ 37	△ 3.9
平成26年	965	△ 180	△ 15.7
平成25年	1,145	△ 1	△ 0.1
平成24年	1,146	147	14.7

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

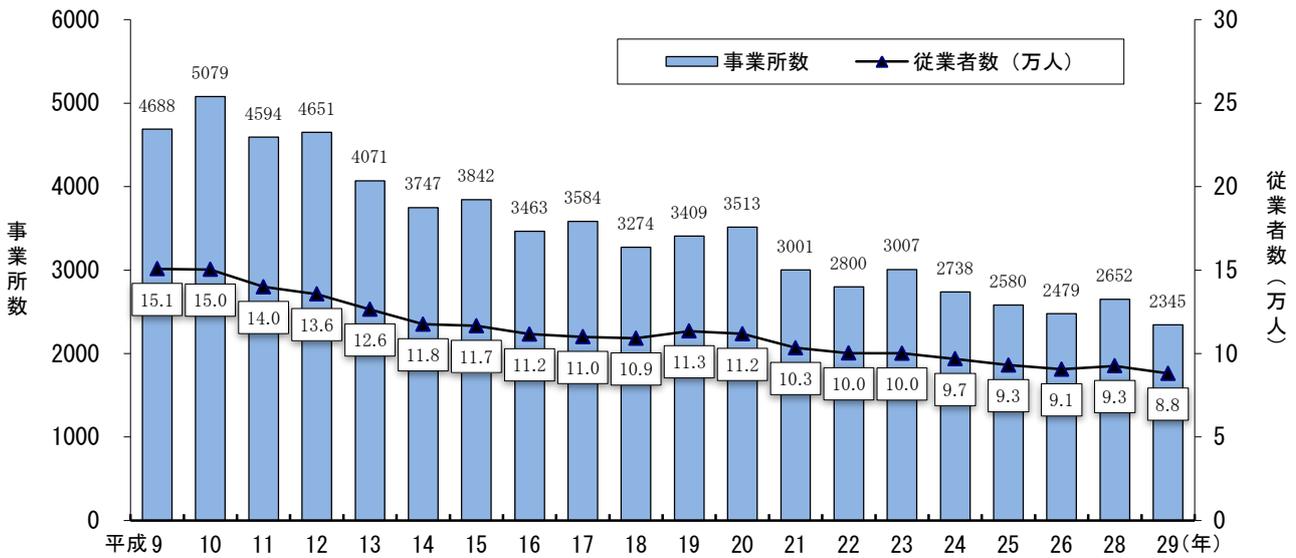
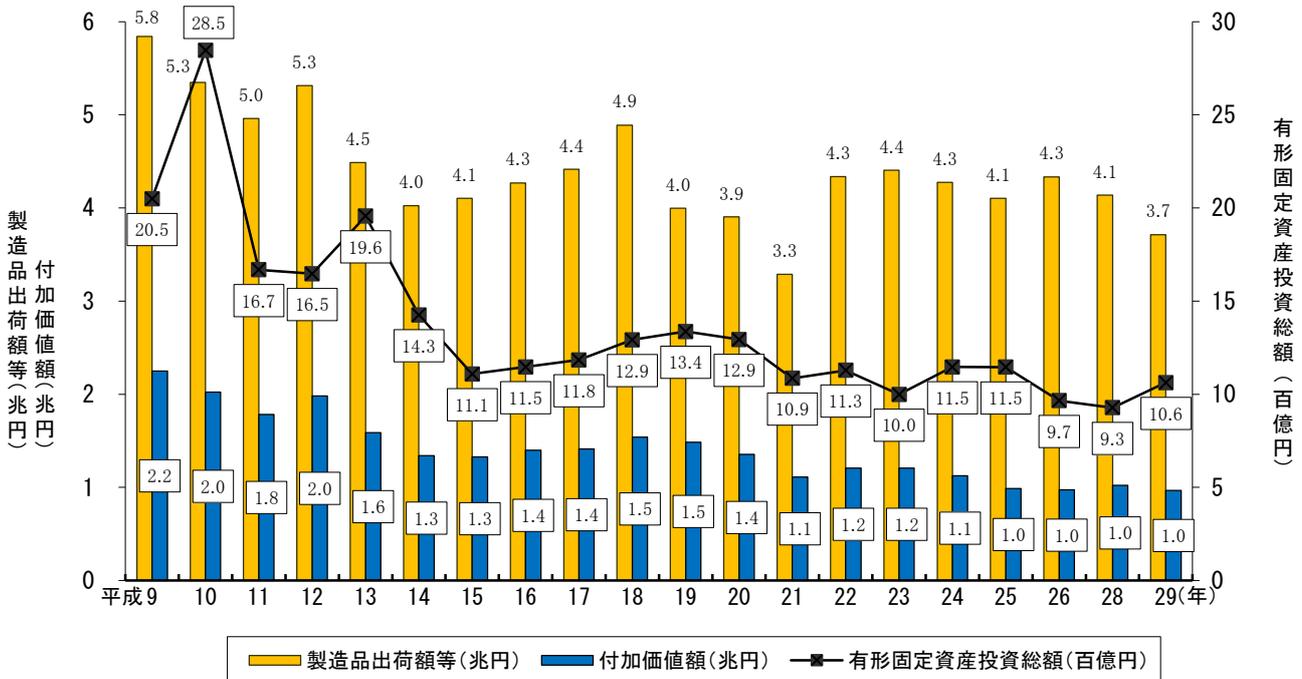


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(※従業者4人以上の事業所)



(注)平成28年は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく27年実績。平成29年は28年実績。

※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品（403事業所、構成比17.2%）が最も多く、次いで生産用機器（306事業所、同13.0%）、食料（188事業所、同8.0%）となっています。

また、前年比では、はん用機器（6事業所増、4.4%増）、紙製品（5事業所増、12.2%増）など3産業で増加、金属製品（65事業所減、13.9%減）、生産用機器（36事業所減、10.5%減）など20産業で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成28年（※）		平成29年			
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
総数	2,652	100.0	2,345	100.0	△ 307	△ 11.6
09 食料	205	7.7	188	8.0	△ 17	△ 8.3
10 飲料	15	0.6	10	0.4	△ 5	△ 33.3
11 繊維	63	2.4	51	2.2	△ 12	△ 19.0
12 木材	23	0.9	14	0.6	△ 9	△ 39.1
13 家具	50	1.9	39	1.7	△ 11	△ 22.0
14 紙製品	41	1.5	46	2.0	5	12.2
15 印刷	169	6.4	144	6.1	△ 25	△ 14.8
16 化学	78	2.9	71	3.0	△ 7	△ 9.0
17 石油	22	0.8	19	0.8	△ 3	△ 13.6
18 プラスチック	149	5.6	127	5.4	△ 22	△ 14.8
19 ゴム	23	0.9	18	0.8	△ 5	△ 21.7
20 なめし革	3	0.1	2	0.1	△ 1	△ 33.3
21 窯業	62	2.3	62	2.6	-	-
22 鉄鋼	38	1.4	29	1.2	△ 9	△ 23.7
23 非鉄	20	0.8	23	1.0	3	15.0
24 金属製品	468	17.6	403	17.2	△ 65	△ 13.9
25 はん用機器	137	5.2	143	6.1	6	4.4
26 生産用機器	342	12.9	306	13.0	△ 36	△ 10.5
27 業務用機器	110	4.1	97	4.1	△ 13	△ 11.8
28 電子部品	102	3.8	92	3.9	△ 10	△ 9.8
29 電気機器	212	8.0	183	7.8	△ 29	△ 13.7
30 情報機器	58	2.2	51	2.2	△ 7	△ 12.1
31 輸送機	168	6.3	152	6.5	△ 16	△ 9.5
32 その他	94	3.5	75	3.2	△ 19	△ 20.2

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

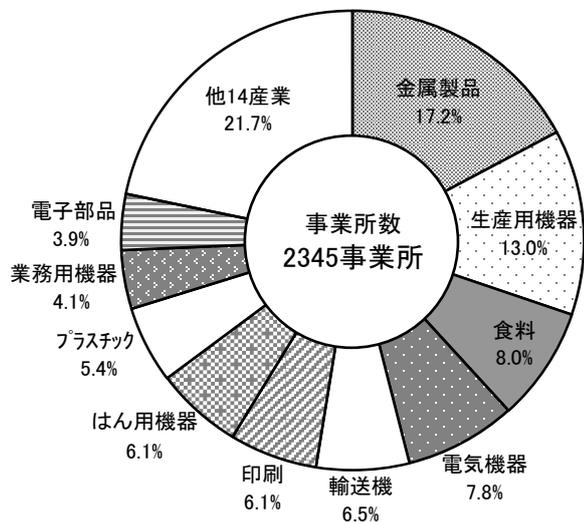
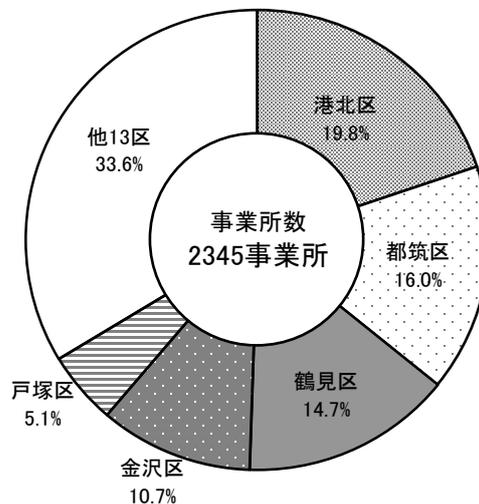


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所（905事業所、構成比38.6%）が最も多く、次いで10～19人規模の事業所（614事業所、同26.2%）、20～29人規模の事業所（335事業所、同14.3%）となっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成28年（※）		平成29年			
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
総数	2,652	100.0	2,345	100.0	△ 307	△ 11.6
4～9人	1,237	46.6	905	38.6	△ 332	△ 26.8
10～19人	598	22.5	614	26.2	16	2.7
20～29人	296	11.2	335	14.3	39	13.2
30～49人	209	7.9	202	8.6	△ 7	△ 3.3
50～99人	153	5.8	139	5.9	△ 14	△ 9.2
100～199人	87	3.3	85	3.6	△ 2	△ 2.3
200～299人	29	1.1	27	1.2	△ 2	△ 6.9
300～499人	18	0.7	15	0.6	△ 3	△ 16.7
500～999人	16	0.6	13	0.6	△ 3	△ 18.8
1000人以上	9	0.3	10	0.4	1	11.1

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区（465事業所、構成比19.8%）が最も多く、次いで都筑区（375事業所、同16.0%）、鶴見区（345事業所、同14.7%）となっています。

また、前年比では港北区（66事業所減、12.4%減）、都筑区（45事業所減、10.7%減）など18区全てで減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成28年（※）		平成29年			
	事業所数	構成比（%）	事業所数	構成比（%）	増減数	増減率（%）
総数	2,652	100.0	2,345	100.0	△ 307	△ 11.6
鶴見区	363	13.7	345	14.7	△ 18	△ 5.0
神奈川区	107	4.0	79	3.4	△ 28	△ 26.2
西区	52	2.0	38	1.6	△ 14	△ 26.9
中区	54	2.0	46	2.0	△ 8	△ 14.8
南港区	99	3.7	80	3.4	△ 19	△ 19.2
港南区	41	1.5	39	1.7	△ 2	△ 4.9
保土ヶ谷区	75	2.8	57	2.4	△ 18	△ 24.0
旭区	83	3.1	69	2.9	△ 14	△ 16.9
磯子区	76	2.9	74	3.2	△ 2	△ 2.6
金沢区	260	9.8	251	10.7	△ 9	△ 3.5
港北区	531	20.0	465	19.8	△ 66	△ 12.4
緑区	94	3.5	80	3.4	△ 14	△ 14.9
青葉区	59	2.2	49	2.1	△ 10	△ 16.9
都筑区	420	15.8	375	16.0	△ 45	△ 10.7
戸塚区	131	4.9	120	5.1	△ 11	△ 8.4
栄区	45	1.7	37	1.6	△ 8	△ 17.8
泉区	87	3.3	76	3.2	△ 11	△ 12.6
瀬谷区	75	2.8	65	2.8	△ 10	△ 13.3

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料（1万5482人、構成比17.6%）が最も多く、次いで輸送機（1万3487人、同15.3%）、金属製品（7483人、同8.5%）となっています。

また、前年比では輸送機（462人増、3.5%増）、電気機器（307人増、6.9%増）、紙製品（237人増、13.8%増）など6産業で増加、はん用機器（1689人減、19.1%減）、情報機器（933人減、17.7%減）など18産業で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成28年（※）		平成29年				
	従業者数 （人）	構成比 （%）	従業者数 （人）	構成比 （%）	増減数 （人）	増減率 （%）	1事業所あたり （人）
総数	92,579	100.0	88,058	100.0	△ 4,521	△ 4.9	37.6
09 食料	16,136	17.4	15,482	17.6	△ 654	△ 4.1	82.4
10 飲料	514	0.6	568	0.6	54	10.5	56.8
11 繊維	811	0.9	726	0.8	△ 85	△ 10.5	14.2
12 木材	318	0.3	252	0.3	△ 66	△ 20.8	18.0
13 家具	654	0.7	637	0.7	△ 17	△ 2.6	16.3
14 紙製品	1,721	1.9	1,958	2.2	237	13.8	42.6
15 印刷	3,151	3.4	3,087	3.5	△ 64	△ 2.0	21.4
16 化学	2,680	2.9	2,694	3.1	14	0.5	37.9
17 石油	1,257	1.4	1,203	1.4	△ 54	△ 4.3	63.3
18 プラスチック	3,232	3.5	3,239	3.7	7	0.2	25.5
19 ゴム	1,698	1.8	1,537	1.7	△ 161	△ 9.5	85.4
20 なめし革	57	0.1	47	0.1	△ 10	△ 17.5	23.5
21 窯業	2,290	2.5	2,185	2.5	△ 105	△ 4.6	35.2
22 鉄鋼	794	0.9	711	0.8	△ 83	△ 10.5	24.5
23 非鉄	560	0.6	493	0.6	△ 67	△ 12.0	21.4
24 金属製品	7,956	8.6	7,483	8.5	△ 473	△ 5.9	18.6
25 はん用機器	8,854	9.6	7,165	8.1	△ 1,689	△ 19.1	50.1
26 生産用機器	7,895	8.5	7,156	8.1	△ 739	△ 9.4	23.4
27 業務用機器	3,659	4.0	3,600	4.1	△ 59	△ 1.6	37.1
28 電子部品	4,168	4.5	3,940	4.5	△ 228	△ 5.5	42.8
29 電気機器	4,456	4.8	4,763	5.4	307	6.9	26.0
30 情報機器	5,258	5.7	4,325	4.9	△ 933	△ 17.7	84.8
31 輸送機	13,025	14.1	13,487	15.3	462	3.5	88.7
32 その他	1,435	1.6	1,320	1.5	△ 115	△ 8.0	17.6

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

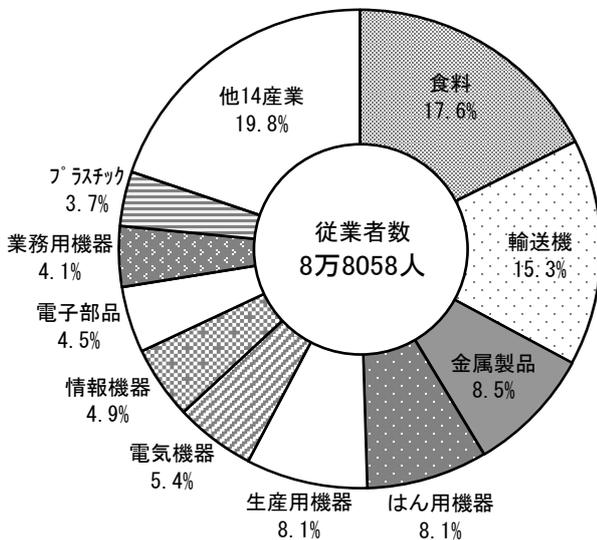
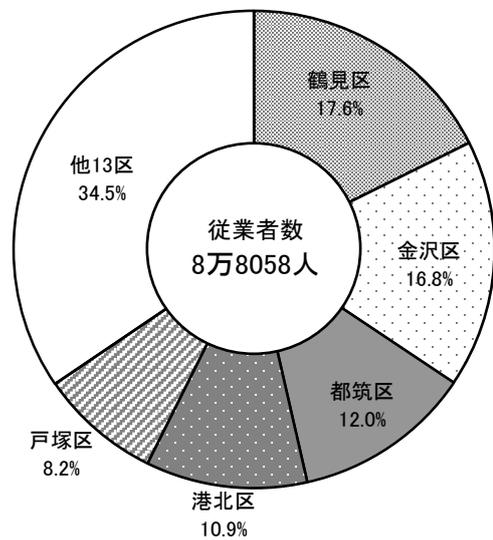


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所（1万4413人、構成比16.4%）が最も多く、次いで100～199人規模の事業所（1万1711人、同13.3%）、50～99人規模の事業所（9914人、同11.3%）となっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成28年（※）		平成29年				
	従業者数 （人）	構成比 （%）	従業者数 （人）	構成比 （%）	増減数 （人）	増減率 （%）	1事業所あたり （人）
総数	92,579	100.0	88,058	100.0	△ 4,521	△ 4.9	37.6
4～9人	7,329	7.9	5,581	6.3	△ 1,748	△ 23.9	6.2
10～19人	8,045	8.7	8,259	9.4	214	2.7	13.5
20～29人	7,133	7.7	8,170	9.3	1,037	14.5	24.4
30～49人	8,063	8.7	7,789	8.8	△ 274	△ 3.4	38.6
50～99人	10,804	11.7	9,914	11.3	△ 890	△ 8.2	71.3
100～199人	12,075	13.0	11,711	13.3	△ 364	△ 3.0	137.8
200～299人	7,069	7.6	6,688	7.6	△ 381	△ 5.4	247.7
300～499人	7,373	8.0	6,220	7.1	△ 1,153	△ 15.6	414.7
500～999人	11,658	12.6	9,313	10.6	△ 2,345	△ 20.1	716.4
1000人以上	13,030	14.1	14,413	16.4	1,383	10.6	1,441.3

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、鶴見区（1万5520人、構成比17.6%）が最も多く、次いで金沢区（1万4786人、同16.8%）、都筑区（1万590人、同12.0%）となっています。

また、前年比では金沢区（1348人増、10.0%増）、神奈川区（365人増、7.9%増）など6区で増加、磯子区（1919人減、23.1%減）、港北区（1659人減、14.8%減）など12区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成28年（※）		平成29年				
	従業者数 （人）	構成比 （%）	従業者数 （人）	構成比 （%）	増減数 （人）	増減率 （%）	1事業所あたり （人）
総数	92,579	100.0	88,058	100.0	△ 4,521	△ 4.9	37.6
鶴見区	16,212	17.5	15,520	17.6	△ 692	△ 4.3	45.0
神奈川区	4,637	5.0	5,002	5.7	365	7.9	63.3
西区	1,261	1.4	1,045	1.2	△ 216	△ 17.1	27.5
中区	1,871	2.0	1,627	1.8	△ 244	△ 13.0	35.4
南区	1,224	1.3	1,219	1.4	△ 5	△ 0.4	15.2
港南区	512	0.6	534	0.6	22	4.3	13.7
保土ケ谷区	1,572	1.7	1,528	1.7	△ 44	△ 2.8	26.8
旭区	1,704	1.8	1,670	1.9	△ 34	△ 2.0	24.2
磯子区	8,291	9.0	6,372	7.2	△ 1,919	△ 23.1	86.1
金沢区	13,438	14.5	14,786	16.8	1,348	10.0	58.9
港北区	11,226	12.1	9,567	10.9	△ 1,659	△ 14.8	20.6
緑区	2,945	3.2	2,821	3.2	△ 124	△ 4.2	35.3
青葉区	1,215	1.3	1,235	1.4	20	1.6	25.2
都筑区	11,406	12.3	10,590	12.0	△ 816	△ 7.2	28.2
戸塚区	7,643	8.3	7,201	8.2	△ 442	△ 5.8	60.0
栄区	3,644	3.9	3,791	4.3	147	4.0	102.5
泉区	1,800	1.9	1,498	1.7	△ 302	△ 16.8	19.7
瀬谷区	1,978	2.1	2,052	2.3	74	3.7	31.6

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油（8798億円、構成比23.7%）が最も多く、次いで食料（5384億円、同14.5%）、輸送機（4980億円、同13.4%）となっています。

また、前年比では紙製品（76億円増、12.5%増）、食料（73億円増、1.4%増）など5産業で増加、石油（1193億円減、11.9%減）、情報機器（1116億円減、32.2%減）など17産業で減少しています（2産業は秘匿）。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成28年(※) (27年実績)		平成29年 (28年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,139,375	100.0	3,714,270	100.0	△ 425,105	△ 10.3	1,456.7
09 食料	531,043	12.8	538,362	14.5	7,319	1.4	2,792.2
10 飲料	104,215	2.5	X	X	X	X	X
11 繊維	10,100	0.2	8,605	0.2	△ 1,495	△ 14.8	162.9
12 木材	9,851	0.2	9,309	0.3	△ 542	△ 5.5	648.2
13 家具	21,055	0.5	12,247	0.3	△ 8,808	△ 41.8	305.6
14 紙製品	60,280	1.5	67,844	1.8	7,564	12.5	1,440.3
15 印刷	48,098	1.2	50,215	1.4	2,117	4.4	334.2
16 化学	104,045	2.5	105,138	2.8	1,093	1.1	1,433.7
17 石油	999,076	24.1	879,809	23.7	△ 119,267	△ 11.9	35,337.8
18 プラスチック	73,693	1.8	64,789	1.7	△ 8,904	△ 12.1	493.2
19 ゴム	61,885	1.5	23,847	0.6	△ 38,038	△ 61.5	1,324.9
20 なめし革	881	0.0	X	X	X	X	X
21 窯業	49,788	1.2	55,523	1.5	5,735	11.5	879.2
22 鉄鋼	58,011	1.4	55,010	1.5	△ 3,001	△ 5.2	1,872.9
23 非鉄	22,139	0.5	20,406	0.5	△ 1,733	△ 7.8	861.8
24 金属製品	184,184	4.4	157,068	4.2	△ 27,116	△ 14.7	377.3
25 はん用機器	356,362	8.6	287,021	7.7	△ 69,341	△ 19.5	1,995.7
26 生産用機器	249,875	6.0	230,390	6.2	△ 19,485	△ 7.8	750.7
27 業務用機器	89,473	2.2	87,836	2.4	△ 1,637	△ 1.8	876.0
28 電子部品	111,152	2.7	104,429	2.8	△ 6,723	△ 6.0	1,118.4
29 電気機器	92,977	2.2	90,745	2.4	△ 2,232	△ 2.4	483.8
30 情報機器	346,299	8.4	234,728	6.3	△ 111,571	△ 32.2	4,659.8
31 輸送機	527,013	12.7	498,029	13.4	△ 28,984	△ 5.5	3,235.5
32 その他	27,879	0.7	25,428	0.7	△ 2,451	△ 8.8	330.4

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサス—活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

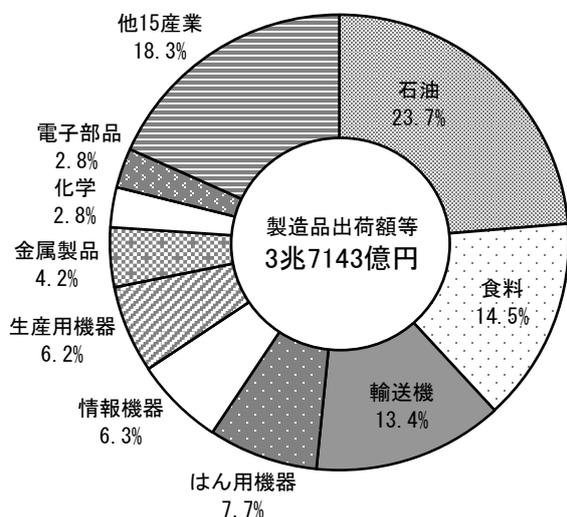
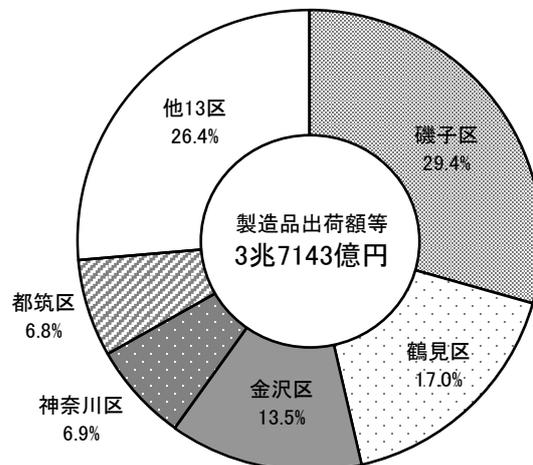


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(注) 秘匿対象の飲料、なめし革は他15産業に含む。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所（1兆1584億円、構成比31.2%）が最も多く、次いで1000人以上の規模の事業所（6644億円、同17.9%）、100～199人規模の事業所（4156億円、同11.2%）となっています。

また、前年比では2区分で増加、8区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成28年(※) (27年実績)		平成29年 (28年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,139,375	100.0	3,714,270	100.0	△ 425,105	△ 10.3	1,456.7
4～9人	104,595	2.5	86,984	2.3	△ 17,611	△ 16.8	92.6
10～19人	193,271	4.7	156,880	4.2	△ 36,391	△ 18.8	246.3
20～29人	145,633	3.5	161,769	4.4	16,136	11.1	466.5
30～49人	204,187	4.9	199,435	5.4	△ 4,752	△ 2.3	958.4
50～99人	348,753	8.4	334,923	9.0	△ 13,830	△ 4.0	2,351.4
100～199人	488,807	11.8	415,594	11.2	△ 73,213	△ 15.0	4,789.5
200～299人	347,985	8.4	346,367	9.3	△ 1,618	△ 0.5	10,924.5
300～499人	436,346	10.5	189,489	5.1	△ 246,857	△ 56.6	12,496.5
500～999人	1,325,284	32.0	1,158,394	31.2	△ 166,890	△ 12.6	72,960.2
1000人以上	544,515	13.2	664,435	17.9	119,920	22.0	66,622.8

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区（1兆926億円、構成比29.4%）が最も多く、次いで鶴見区（6308億円、同17.0%）、金沢区（4999億円、同13.5%）となっています。

また、前年比では金沢区（705億円増、16.4%増）、栄区（182億円増、8.3%増）など3区で増加、磯子区（2173億円減、16.6%減）、戸塚区（981億円減、36.4%減）など15区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成28年(※) (27年実績)		平成29年 (28年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,139,375	100.0	3,714,270	100.0	△ 425,105	△ 10.3	1,456.7
鶴見区	642,678	15.5	630,759	17.0	△ 11,919	△ 1.9	1,670.2
神奈川区	266,337	6.4	257,544	6.9	△ 8,793	△ 3.3	3,221.7
西区	22,499	0.5	18,696	0.5	△ 3,803	△ 16.9	470.9
中区	139,376	3.4	116,509	3.1	△ 22,867	△ 16.4	2,514.7
南区	17,583	0.4	17,184	0.5	△ 399	△ 2.3	206.6
港南区	7,227	0.2	6,737	0.2	△ 490	△ 6.8	166.2
保土ヶ谷区	38,476	0.9	29,377	0.8	△ 9,099	△ 23.6	498.2
旭区	53,678	1.3	57,519	1.5	3,841	7.2	807.2
磯子区	1,309,978	31.6	1,092,643	29.4	△ 217,335	△ 16.6	11,932.6
金沢区	429,369	10.4	499,858	13.5	70,489	16.4	1,957.5
港北区	238,453	5.8	173,751	4.7	△ 64,702	△ 27.1	361.5
緑区	58,715	1.4	55,778	1.5	△ 2,937	△ 5.0	673.9
青葉区	23,090	0.6	21,385	0.6	△ 1,705	△ 7.4	422.5
都筑区	312,804	7.6	254,070	6.8	△ 58,734	△ 18.8	656.3
戸塚区	269,619	6.5	171,554	4.6	△ 98,065	△ 36.4	1,393.4
栄区	219,724	5.3	237,971	6.4	18,247	8.3	6,589.4
泉区	35,292	0.9	29,092	0.8	△ 6,200	△ 17.6	369.9
瀬谷区	54,476	1.3	43,844	1.2	△ 10,632	△ 19.5	649.8

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料（1678億円、構成比17.3%）が最も多く、次いで生産用機器（947億円、同9.8%）、輸送機（940億円、同9.7%）となっています。

また、前年比では石油（1292億円増）、業務用機器（799億円増、22.1%増）など8産業で増加、情報機器（591億円減、47.2%減）、輸送機（536億円減、36.3%減）など14産業で減少しています（2産業は秘匿）。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成28年(※) (27年実績)			平成29年 (28年実績)					
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	1,023,805	100.0	27.2	968,220	100.0	△ 55,585	△ 5.4	30.6	412.9
09 食料	181,266	17.7	35.1	167,781	17.3	△ 13,485	△ 7.4	33.5	892.5
10 飲料	19,973	2.0	47.1	X	X	X	X	X	X
11 繊維	4,309	0.4	41.8	3,986	0.4	△ 323	△ 7.5	54.0	78.2
12 木材	2,987	0.3	29.7	2,576	0.3	△ 411	△ 13.8	29.8	184.0
13 家具	5,585	0.5	42.8	5,229	0.5	△ 356	△ 6.4	46.9	134.1
14 紙製品	12,504	1.2	39.1	19,751	2.0	7,247	58.0	33.4	429.4
15 印刷	24,816	2.4	58.6	26,221	2.7	1,405	5.7	57.5	182.1
16 化学	53,758	5.3	47.5	49,837	5.1	△ 3,921	△ 7.3	52.6	701.9
17 石油	△ 76,182	…	2.6	53,044	5.5	129,226	…	8.0	2,791.8
18 プラスチック	32,836	3.2	44.1	27,977	2.9	△ 4,859	△ 14.8	48.4	220.3
19 ゴム	14,542	1.4	37.4	7,123	0.7	△ 7,419	△ 51.0	30.3	395.7
20 なめし革	309	0.0	44.8	X	X	X	X	X	X
21 窯業	13,900	1.4	33.9	15,555	1.6	1,655	11.9	32.0	250.9
22 鉄鋼	9,539	0.9	19.8	11,349	1.2	1,810	19.0	21.9	391.3
23 非鉄	8,236	0.8	13.3	9,262	1.0	1,026	12.5	46.2	402.7
24 金属製品	70,703	6.9	40.7	60,009	6.2	△ 10,694	△ 15.1	42.9	148.9
25 はん用機器	134,916	13.2	37.7	90,003	9.3	△ 44,913	△ 33.3	41.3	629.4
26 生産用機器	113,154	11.1	32.9	94,734	9.8	△ 18,420	△ 16.3	44.3	309.6
27 業務用機器	36,150	3.5	66.6	44,136	4.6	7,986	22.1	60.6	455.0
28 電子部品	36,883	3.6	46.0	39,766	4.1	2,883	7.8	40.3	432.2
29 電気機器	42,057	4.1	46.8	39,697	4.1	△ 2,360	△ 5.6	46.1	216.9
30 情報機器	125,403	12.2	45.2	66,268	6.8	△ 59,135	△ 47.2	28.3	1,299.4
31 輸送機	147,603	14.4	25.7	93,999	9.7	△ 53,604	△ 36.3	22.0	618.4
32 その他	8,559	0.8	38.4	7,944	0.8	△ 615	△ 7.2	33.0	105.9

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

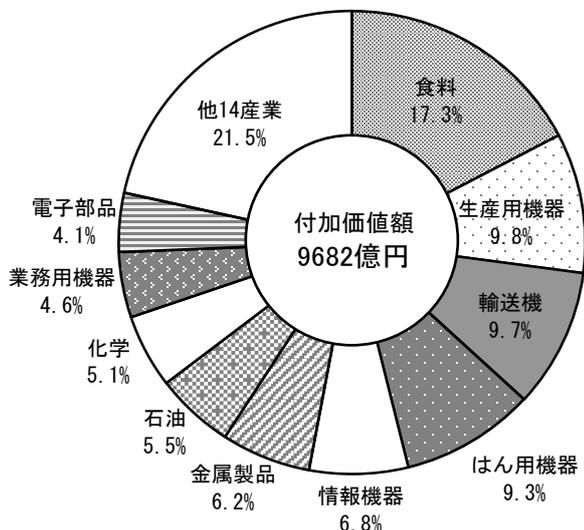
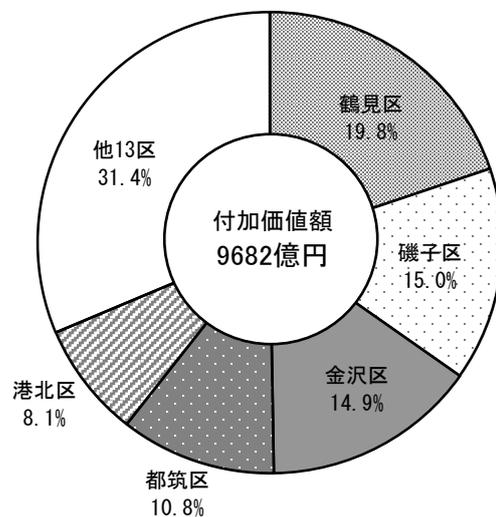


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



(注) 秘匿対象の飲料、なめし革は他14産業に含む。

(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、200～299人規模の事業所（1402億円、構成比14.5%）が最も多く、次いで100～199人規模の事業所（1304億円、同13.5%）、500～999人規模の事業所（1241億円、同12.8%）となっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成28年(※) (27年実績)		平成29年 (28年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,023,805	100.0	968,220	100.0	△ 55,585	△ 5.4	412.9
4～9人	53,022	5.2	43,701	4.5	△ 9,321	△ 17.6	48.3
10～19人	80,450	7.9	72,848	7.5	△ 7,602	△ 9.4	118.6
20～29人	72,815	7.1	70,765	7.3	△ 2,050	△ 2.8	211.2
30～49人	81,716	8.0	80,752	8.3	△ 964	△ 1.2	399.8
50～99人	104,867	10.2	113,406	11.7	8,539	8.1	815.9
100～199人	166,445	16.3	130,420	13.5	△ 36,025	△ 21.6	1,534.3
200～299人	111,553	10.9	140,207	14.5	28,654	25.7	5,192.8
300～499人	130,802	12.8	68,425	7.1	△ 62,377	△ 47.7	4,561.7
500～999人	67,266	6.6	124,135	12.8	56,869	84.5	9,548.8
1000人以上	154,869	15.1	123,563	12.8	△ 31,306	△ 20.2	12,356.3

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区（1917億円、構成比19.8%）が最も多く、次いで磯子区（1451億円、同15.0%）、金沢区（1447億円、同14.9%）となっています。

また、前年比では磯子区（543億円増、59.7%増）、旭区（41億円増、21.5%増）など4区で増加、戸塚区（485億円減、42.6%減）、港北区（256億円減、24.7%減）など14区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成28年(※) (27年実績)		平成29年 (28年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,023,805	100.0	968,220	100.0	△ 55,585	△ 5.4	412.9
鶴見区	190,540	18.6	191,713	19.8	1,173	0.6	555.7
神奈川区	47,449	4.6	44,982	4.6	△ 2,467	△ 5.2	569.4
西区	10,702	1.0	9,974	1.0	△ 728	△ 6.8	262.5
中区	14,854	1.5	13,236	1.4	△ 1,618	△ 10.9	287.7
南区	7,187	0.7	8,647	0.9	1,460	20.3	108.1
港南区	3,943	0.4	3,128	0.3	△ 815	△ 20.7	80.2
保土ヶ谷区	13,171	1.3	12,180	1.3	△ 991	△ 7.5	213.7
旭区	19,139	1.9	23,251	2.4	4,112	21.5	337.0
磯子区	90,868	8.9	145,128	15.0	54,260	59.7	1,961.2
金沢区	153,986	15.0	144,717	14.9	△ 9,269	△ 6.0	576.6
港北区	103,699	10.1	78,061	8.1	△ 25,638	△ 24.7	167.9
緑区	27,513	2.7	24,800	2.6	△ 2,713	△ 9.9	310.0
青葉区	9,630	0.9	8,980	0.9	△ 650	△ 6.7	183.3
都筑区	115,301	11.3	104,921	10.8	△ 10,380	△ 9.0	279.8
戸塚区	113,910	11.1	65,402	6.8	△ 48,508	△ 42.6	545.0
栄区	56,945	5.6	54,706	5.7	△ 2,239	△ 3.9	1,478.5
泉区	15,424	1.5	13,470	1.4	△ 1,954	△ 12.7	177.2
瀬谷区	29,544	2.9	20,923	2.2	△ 8,621	△ 29.2	321.9

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機（164億円、構成比15.4%）が最も多く、次いで石油（161億円、同15.2%）、食料（136億円、同12.8%）となっています。

また、前年比では石油（53億円増、48.4%増）、窯業（45億円増、160.3%増）など12産業で増加、輸送機（53億円減、24.4%減）、はん用機器（36億円減、27.0%減）など9産業で減少しています（3産業は秘匿）。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成28年(※) (27年実績)			平成29年 (28年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	521	92,807	100.0	491	106,238	100.0	13,431	14.5	216.4
09 食料	91	12,731	13.7	84	13,564	12.8	833	6.5	161.5
10 飲料	4	1,129	1.2	5	1,943	1.8	814	72.1	388.6
11 繊維	5	30	0.0	3	100	0.1	70	233.3	33.3
12 木材	2	X	X	2	X	X	X	X	X
13 家具	5	65	0.1	4	633	0.6	568	873.8	158.3
14 紙製品	9	1,237	1.3	11	1,053	1.0	△ 184	△ 14.9	95.7
15 印刷	26	1,335	1.4	30	1,521	1.4	186	13.9	50.7
16 化学	24	2,956	3.2	23	2,927	2.8	△ 29	△ 1.0	127.3
17 石油	7	10,861	11.7	6	16,118	15.2	5,257	48.4	2,686.3
18 プラスチック	21	903	1.0	20	2,009	1.9	1,106	122.5	100.5
19 ゴム	2	-	-	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	1	X	X	1	X	X	X	X	X
21 窯業	13	2,824	3.0	11	7,352	6.9	4,528	160.3	668.4
22 鉄鋼	10	852	0.9	9	583	0.5	△ 269	△ 31.6	64.8
23 非鉄	4	752	0.8	4	80	0.1	△ 672	△ 89.4	20.0
24 金属製品	50	3,820	4.1	53	3,138	3.0	△ 682	△ 17.9	59.2
25 はん用機器	34	13,414	14.5	32	9,791	9.2	△ 3,623	△ 27.0	306.0
26 生産用機器	47	5,060	5.5	41	6,870	6.5	1,810	35.8	167.6
27 業務用機器	18	3,107	3.3	18	2,644	2.5	△ 463	△ 14.9	146.9
28 電子部品	30	4,143	4.5	30	4,429	4.2	286	6.9	147.6
29 電気機器	34	992	1.1	29	1,900	1.8	908	91.5	65.5
30 情報機器	20	4,644	5.0	16	5,944	5.6	1,300	28.0	371.5
31 輸送機	56	21,650	23.3	48	16,365	15.4	△ 5,285	△ 24.4	340.9
32 その他	8	295	0.3	10	223	0.2	△ 72	△ 24.4	22.3

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

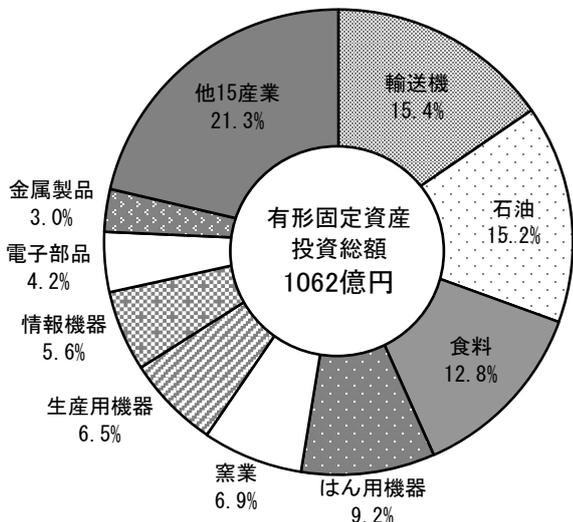
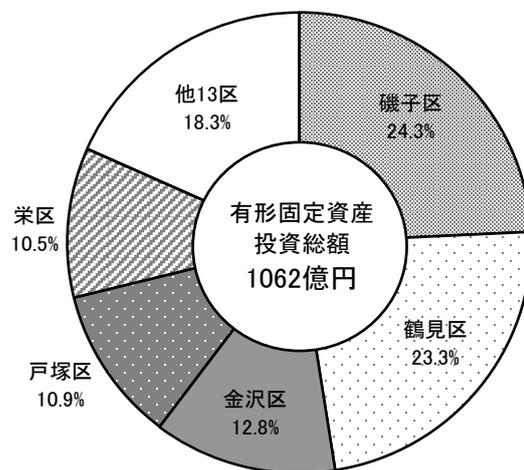


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(注) 秘匿対象の木材、ゴム、なめし革は他15産業に含む。

(2) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、磯子区（258億円、構成比24.3%）が最も多く、次いで鶴見区（247億円、同23.3%）、金沢区（135億円、同12.8%）となっています。

また、前年比では戸塚区（63億円増、119.3%増）、栄区（60億円増、118.0%増）など9区で増加、中区（30億円減、79.5%減）、緑区（24億円減、65.1%減）など7区で減少しています（2区は前年秘匿）。

表6-2 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成28年(※) (27年実績)			平成29年 (28年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	521	92,807	100.0	491	106,238	100.0	13,431	14.5	216.4
鶴見区	78	20,267	21.8	70	24,724	23.3	4,457	22.0	353.2
神奈川区	23	8,911	9.6	23	6,751	6.4	△ 2,160	△ 24.2	293.5
西区	7	X	X	5	51	0.0	X	X	10.2
中区	11	3,775	4.1	8	772	0.7	△ 3,003	△ 79.5	96.5
南区	8	304	0.3	10	648	0.6	344	113.1	64.8
港南区	2	X	X	3	39	0.0	X	X	12.9
保土ヶ谷区	15	330	0.4	17	385	0.4	55	16.5	22.6
旭区	11	1,335	1.4	8	1,009	0.9	△ 326	△ 24.4	126.1
磯子区	25	21,299	22.9	22	25,764	24.3	4,465	21.0	1,171.1
金沢区	95	13,207	14.2	89	13,546	12.8	339	2.6	152.2
港北区	66	3,345	3.6	61	2,916	2.7	△ 429	△ 12.8	47.8
緑区	25	3,755	4.0	24	1,309	1.2	△ 2,446	△ 65.1	54.5
青葉区	9	70	0.1	10	84	0.1	14	20.1	8.4
都筑区	59	1,937	2.1	57	3,671	3.5	1,734	89.5	64.4
戸塚区	42	5,274	5.7	43	11,567	10.9	6,293	119.3	269.0
栄区	18	5,123	5.5	16	11,166	10.5	6,043	118.0	697.9
泉区	13	2,845	3.1	13	1,045	1.0	△ 1,800	△ 63.3	80.4
瀬谷区	14	929	1.0	12	790	0.7	△ 139	△ 15.0	65.8

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。